

委 託 仕 様 書（案）

1 件 名

（仮称）ときわ台駅周辺地区及び上板橋駅北口周辺地区まちづくり基本計画策定業務委託

2 業 務 目 的

令和 7 年度に、区が事務局として支援した「ときわ台駅周辺地区まちづくり協議会」「上板橋駅北口周辺地区まちづくり協議会」により、まちの将来像などについてまとめた「ときわ台駅周辺地区まちづくりマスタープラン」及び「上板橋駅北口周辺地区まちづくりマスタープラン」が策定され、区への提言を受けている。

また、令和 8 年 3 月に板橋区都市づくりビジョンが改定され、今後 20 年間で優先的に取組を推進する都市づくり推進地区として、上板橋駅周辺～ときわ台駅周辺における東武東上線の沿線まちづくりが位置付けられており、都市づくりの展開方針の取組内容に、「鉄道立体化を見据えて、駅周辺の都市づくりを行い、地域分断の解消や踏切遮断が原因の交通渋滞を解消し、新たな交流とにぎわいを生み出します。」と示されている。

これらを受け、本委託は、鉄道立体化を見据えた沿線まちづくりの機運醸成を図り、ときわ台駅周辺地区及び上板橋駅北口周辺地区のまちづくりをさらに推進するため、まちづくりに関する目標や方針を示す「（仮称）ときわ台駅周辺地区まちづくり基本計画」及び「（仮称）上板橋駅北口周辺地区まちづくり基本計画」を策定することを目的とする。

3 履 行 期 間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

※契約は単年度ごとに締結し、当該年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好であると認められる場合は、翌年度も同一事業者と契約することができる。

4 本委託における対象地区及び対象範囲

対象範囲は、ときわ台駅周辺地区及び上板橋駅北口周辺地区（別紙）とする。

5 業 務 内 容

【令和 8 年度業務】

（1） 計画準備

業務概要や実施方針、実施体制、業務工程等について整理し、業務計画書を区に提出するものとする。

(2) まちの現状と課題の整理

① 上位・関連計画・他の自治体の計画等や関連法令等の調査・比較・整理

② 地区の現況と特性の整理

既往データの収集・整理や現地調査・最新技術の活用等により、対象地区の現況と特性を整理する。

③ 地元住民や子ども等へのヒアリング及び意向の把握・整理

過年度にときわ台駅周辺地区まちづくり協議会及び上板橋駅北口周辺地区まちづくり協議会で策定した「ときわ台駅周辺地区まちづくりマスタープラン」及び「上板橋駅北口周辺地区まちづくりマスタープラン」の内容やときわ台駅周辺地区、上板橋駅北口周辺地区の住民を対象に実施した各地区のまちづくりアンケート調査の結果を踏まえつつ、地元町会や商店会、地域団体、地域住民、子ども等へ幅広くヒアリングを行い、住民意向の把握・整理を行う。なお、ヒアリング方法、内容、対象の詳細については、区と協議の上、決定する。

<留意事項>

- ・ヒアリングに係る一切の費用は受託者の負担とする。
- ・ヒアリングで挙げられた意見等の集計は、受託者が行い、集計方法（クロス集計等）については区と協議すること。

④ まちづくりの課題の整理

①～③の結果を踏まえ、まちづくり上の課題を体系的に整理する。

なお、各地区間は、東京都が策定した踏切対策基本方針で、鉄道立体化の検討対象区間に位置付けられていることを踏まえて検討する。

(3) まちづくり計画骨子案の作成

(2)での内容を踏まえ、各地区のまちづくりの課題を解決する視点で、魅力、価値、つよみを活かすまちの将来像、目標、方針を提案し、取り組むべき視点や施策の概要を盛り込んだまちづくり計画の骨子案を作成する。

なお、骨子案に基づき、令和9年度に計画案を作成予定である。骨子案の作成にあたっては、計画案を見据えて検討するものとする。

(4) 庁内検討会の運営支援（計2回程度）

庁内検討会の開催にあたり、資料の作成・印刷、会議への参加及び議事録の作成等の必要な支援を行う。

(5) 関係機関協議の実施支援

関係機関協議の開催にあたり、資料の作成等の必要な支援を行う。

(6) 報告書の作成

令和８年度業務の(1)～(5)について、報告書としてとりまとめる。

【令和９年度業務】

(1) まちづくりの実現に向けた検討

令和８年度に作成したまちづくり計画骨子案を踏まえ、まちづくりの目標や方針等の実現に向けた取組や活動、推進方策や体制等を提案する。提案にあたっては、地元町会や商店会、地域団体、地域住民、子ども等へ幅広くヒアリングを行い、住民意向の把握・整理を行うこととする。なお、ヒアリング方法、内容、対象の詳細については、区と協議の上、決定する。

＜留意事項＞

- ・ヒアリングに係る一切の費用は受託者の負担とする。
- ・ヒアリングで挙げられた意見等の集計は、受託者が行い、集計方法（クロス集計等）については区と協議すること。

(2) ときわ台駅、上板橋駅北口の駅前広場の整備に向けた検討・提案

ときわ台駅北口及び南口、上板橋駅北口の駅前広場や交通結節点、にぎわい広場等の整備、改修に関する検討を行い、基本設計等に繋がる計画案を提案する。

(3) イメージパースや方針図の作成

計画書の表紙も含め、将来像を示すイメージイラスト、方針を示すイラスト、取組や活動がイメージできるパースやイラスト等、10点程度を作成し、計画に入れる。

(4) まちづくり基本計画案の作成

これまでの検討結果や、庁内検討会、パブリックコメント、住民説明会等の意見、今後の社会情勢を踏まえ、「(仮称)ときわ台駅周辺地区まちづくり基本計画」及び「(仮称)上板橋駅北口周辺地区まちづくり基本計画」の案を作成する。

(5) まちづくり基本計画のとりまとめ

両地区のまちづくり基本計画案について、庁内検討会、パブリックコメント、住民説明会等の意見を踏まえ、計画としてとりまとめる。

なお、作成にあたってはインフォグラフィックスや文字数を減らした表現等、一般の区民等でも読みやすい工夫や、興味関心が持てる工夫がされた計画デザインを作成すること。また表紙やページのデザインについては、区の意向を反映してデザイナー等を選定し、製作することとする。

(6) 庁内検討会の運営支援（計３回程度）

庁内検討会の開催にあたり、資料の作成、会議への参加及び議事録の作

成等の必要な支援を行う。

(7) 関係機関協議の実施支援

関係機関協議の開催にあたり、資料の作成等の必要な支援を行う。

(8) パブリックコメントの実施支援（各地区 2 回）

区民等にまちづくり基本計画の骨子案及び案の内容を周知するとともに、意見募集を行うため、パブリックコメントを実施する。

実施にあたっては、資料の作成・印刷や意見の整理、対応方針（案）の作成等の必要な支援を行う。

(9) 住民説明会の開催支援（各地区 4 回程度）

対象地区の住民等にまちづくり基本計画の骨子案及び案の内容を説明するとともに、意見聴取を行うため、住民説明会を開催する。

開催にあたっては、資料の作成・印刷、並びに説明会用の動画、説明会への出席、議事録の作成、資料の説明及び質問への回答等の必要な支援を行う。

(10) まちづくりニュースの発行（各地区 3 回程度）

対象地区の住民等にまちづくり基本計画の骨子案及び案の内容、パブリックコメントの実施及び住民説明会の開催を周知するため、まちづくりニュースの原稿作成、印刷及び配布を行う。

・仕様：A 3 版両面カラー

・印刷：ときわ台駅周辺地区：約 13,000 部（1 回あたり）

上板橋駅北口周辺地区：約 3,500 部（1 回あたり）

・配布方法：ポスティングによる全戸配布

※配布部数については、協議の上で決定するものとする。

(11) 上板橋駅南口のまちづくりの状況の把握・整理・反映

上板橋駅南口では、再開発事業や区の行政計画の策定が進んでいるため、上板橋駅南口のまちづくりの状況を随時把握・整理するとともに、「上板橋駅北口周辺地区まちづくり基本計画」への上板橋駅南口のまちづくりの状況や方向性の記載については、区と協議の上、決定すること。

(12) 報告書の作成

令和 9 年度業務の(1)～(11)の業務について、報告書を作成し、区へ提出する。

6 成果品

【令和 8 年度】

① 令和 8 年度業務報告書 [A 4 判] 原図 1 部、複写製本 2 部

② （仮称）ときわ台駅周辺地区まちづくり基本計画骨子案
[A 3 版両面カラー] 4 部

- ③ （仮称）上板橋駅北口周辺地区まちづくり基本計画骨子案
[A 3 版両面カラー] 4 部
- ④ 上記の電子データ一式

【令和 9 年度】

- ① 令和 9 年度業務報告書 [A 4 判] 原図 1 部、複写製本 2 部
- ② （仮称）ときわ台駅周辺地区まちづくり基本計画案
[A 4 版両面カラー] 4 部
- ③ （仮称）上板橋駅北口周辺地区まちづくり基本計画案
[A 4 版両面カラー] 4 部
- ④ （仮称）ときわ台駅周辺地区まちづくり基本計画
[A 4 版両面カラー] 4 部
- ⑤ （仮称）上板橋駅北口周辺地区まちづくり基本計画
[A 4 版両面カラー] 4 部
- ⑥ 上記の電子データ一式

なお、電子データについては、事前にウイルスチェックを実施し、安全を確認した上で、区へ納品を行うこと。詳細については、別添の電子データ作成要領を参照すること。

また、データ形式については区と協議すること。

7 成果品の取り扱い

- (1) 成果品の所有権、著作権等は区に属する。
- (2) 受託者は、本委託における成果品及び調査に当たって収集及び作成した資料等について区の承諾を得ずに使用してはならない。

8 その他

- (1) 受託者は、区と連絡を密にとり、作業の進捗に支障のないようにすること。
- (2) 本委託の履行に当たり、「期限の厳守」、「適切な説明能力」、「適切な文章表現」等に瑕疵があると認められた場合、区は受託者に対して、本委託担当者の変更を指示することができる。
- (3) 受託者の本委託担当者は、区が開催する会議及び打合せ等に参加すること。ただし、区の承諾を得た場合を除く。
- (4) 受託者は、本委託に当たって、区から貸与を受けた資料等の取扱いには十分注意し指定された期日までに返納すること。
- (5) 本委託の履行にあたって、ディーゼル車を使用する場合は、ディーゼル

規制適合車とすること。

- (6) 契約の履行に関するデータは、原則、区の指定する「ファイルストレージシステム」を利用して授受を行う。システムの利用が出来ない場合はその理由を明らかにすること。また、契約の履行に際して、データの授受を行う場合は、必ず次の事項を遵守すること。

① 作業開始前にウイルスチェックを実施し、安全を確認した上で、作業に入る。

② 作業終了後にウイルスチェックを実施し、安全を確認した上で、区へ返納、納品等を行う。

- (7) 本委託の履行時における事故の対応等

① 本委託の履行時に事故が発生した場合は、速やかに安全策を講じるとともに、受託者の責任と負担により誠意をもって適切に対応し、事故の発生原因及び処理状況を区に報告し、その後の対応について指示を受けること。

② 本委託の履行時に事故が発生した場合の労災保険の適用は、受託者の負担とする。

- (8) 本委託業務の実施にあたっては、関係法規などの委託業務の実施に関する諸法令を遵守し、委託業務の円滑な進捗を図ること。

- (9) 本委託により知り得た個人情報に関する事項については、別添の「個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」及び「電算処理の個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」による。

- (10) その他、本仕様書に明示のないもの、またはその解釈に疑義が生じたものについては、受託者と区の協議のうえ定める。

9 支払い

委託料の支払いについては、履行確認後、請求に基づき一括支払いとする。

10 納入場所

板橋区まちづくり推進室鉄道立体化推進課

11 担 当

板橋区 まちづくり推進室

鉄道立体化推進課 鉄道立体化推進係 海野

電 話 03-3579-2587

電子データ作成要領

成果品の電子データについては、大容量の電子記録媒体（以下「記録媒体」という。）に記録し、納品するものとする。

1 収録内容

記録媒体に収録する内容は以下のとおりとする。

- ① 報告書
- ② （仮称）ときわ台駅周辺地区及び上板橋駅北口周辺地区まちづくり
基本計画策定業務委託
- ③ 関連資料一式
- ④ その他検討過程で整理された資料

2 記録媒体

記録媒体は、原則として「追記型光ディスク（CD-R または DVD-R）」とする。
なお、1枚の光ディスクに収まらない容量のデータがある場合は、別途、区と協議のうえ納品方法を決定する。

3 委託件名等の表示

（1）光ディスクを収めるケースには、次の内容を表示したラベルを添付する。

- ① 委託年度
- ② 委託件名
- ③ 担当部署名（板橋区まちづくり推進室鉄道立体化推進課）
- ④ 受託者名
- ⑤ ウイルスチェック済

（2）光ディスク本体には、次の内容を表示した全面貼りラベルを貼り付ける、または、焼き付けを行う。

- ① 委託年度
- ② 委託件名
- ③ 担当部署名（板橋区まちづくり推進室鉄道立体化推進課）
- ④ 受託者名
- ⑤ ウイルスチェック済

個人情報を取り扱う業務委託契約の 特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第54号）、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）等を遵守し、個人情報の取扱いを適正に行い、個人の権利利益を保護することに努めなければならない。

2 この特記事項における「個人情報」とは、次に掲げる個人情報等を総称するものとする。

（1）個人情報保護法第2条第1項に規定する「個人情報」

（2）番号法第2条第8項に規定する「特定個人情報」

3 乙は、この契約に基づく業務に従事する者の範囲を明確化したうえで、適切に監督し、個人情報の取扱いに係る研修・教育を行うものとする。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了した後又は解除された後も同様とする。

2 乙はこの業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対し罰則が適用される可能性があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知しなければならない。

（目的外利用及び外部提供の禁止）

第3 乙は、個人情報を甲の指示する目的以外に使用してはならない。また、番号法第19条各号に規定する場合を除き、第三者に提供してはならない。

（再委託の禁止）

第4 乙は、この契約による個人情報の取扱い業務を第三者に委託し、又は請け負わせて（「再委託等」という。）はならない。ただし、当該業務の一部について第三者に再委託等をする必要がある場合には、あらかじめ再委託等をする事業者（「再受託者等」という）の名称・所在地、再委託等の内容、理由、事業執行の場所及び従事者を甲に書面（別記第1号様式）をもって通知し、甲の書面（別記第2号様式）による承諾を得なければならない。

い。

- 2 乙は、前項ただし書きの規定により再受託者等に取り扱わせる場合は再受託者等の当該業務に関する報告を行わせるとともに、その内容を甲に書面にて報告しなければならない。また、再受託者等の当該業務に関する行為については、甲に対しすべての責任を負うものとする。

（複写及び複製の禁止）

- 第5 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく複写し、又は複製してはならない。甲の許可を得て複写又は複製したときは、当該複写物又は複製物を裁断、焼却又は溶解等により利用できないように処分しなければならない。

（個人情報の授受及び保管）

- 第6 乙は、個人情報の授受、保管及び管理について、善良なる管理者の注意義務をもって当たり、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を防止しなければならない。

- 2 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく乙の事業所から持ち出してはならない。

（個人情報の返還）

- 第7 乙は、業務を終了したとき、契約を解除されたとき又は甲が請求したときは、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが取得若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、直ちに甲に返還若しくは引き渡し、又は廃棄するとともに、返還若しくは引渡し又は廃棄を証明する書類を甲に提出しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

（立入検査及び調査）

- 第8 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の管理状況等について、随時に実地に立入調査又は調査し、報告を求めることができる。

- 2 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができるものとし、乙はこれに従うものとする。

（事故発生の報告）

- 第9 乙は、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき又は発生するおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に通知する。また、当該事故解決に努めるとともに、遅滞なくその状況について書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

（不良製品等の処分）

- 第10 この契約による業務の処理中に不良又は不用品が発生したとき

は、乙は、その発生数量、発生原因を甲に報告し、その処分について甲と協議するものとする。

（契約の解除及び損害賠償）

第 11 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

（１）この契約による業務を処理するために乙又は再受託者等が取り扱う個人情報について、乙又は再受託者等の責に帰すべき理由により個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき。

（２）前号に掲げる事項のほか、この特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

（公表措置）

第 12 甲は、乙が個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を発生させたときは、その事実を公表することができる。

2 甲は、乙が第 1 から第 11 までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し又は怠った場合には、板橋区情報公開及び個人情報保護審議会に報告するとともに、その事実を公表することができる。

電算処理の個人情報を取り扱う業務委託契約の 特 記 事 項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第54号）、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）等を遵守し、個人情報の取扱いを適正に行い、個人の権利利益を保護することに努めなければならない。

2 この特記事項における「個人情報」とは、次に掲げる個人情報等を総称するものとする。

（1）個人情報保護法第2条第1項に規定する「個人情報」

（2）番号法第2条第8項に規定する「特定個人情報」

3 乙は、この契約に基づく業務に従事する者の範囲を明確化したうえで、適切に監督し、個人情報の取扱いに係る研修・教育を行うものとする。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約を終了した後又は解除された後も同様とする。

2 乙はこの業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対し罰則が適用される可能性があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知しなければならない。

（個人情報保護に関する規定の提出）

第3 乙は、個人情報保護に関する社内規定を甲に提出しなければならない。当該規定を変更するときも同様とする。

（処理施設、処理日程及び作業従事者の通知）

第4 乙は、この契約に係る電算処理施設、処理日程及び作業従事者を甲に書面をもって通知しなければならない。

（授受担当従事者の通知）

第5 乙は、甲との個人情報及び個人情報の記録された製品の授受に従事する者を甲に書面をもって通知しなければならない。

（目的外利用及び外部提供の禁止）

第6 乙は、個人情報データを甲の指示する目的以外に使用してはならない。また、番号法第19条各号に規定する場合を除き、第三者に提供してはならない。
(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による個人情報の取扱い業務を第三者に委託し、又は請け負わせて(「再委託等」という。)はならない。ただし、当該業務の一部について第三者に再委託等をする必要がある場合には、あらかじめ再委託等をする事業者(「再受託者等」という)の名称・所在地、再委託等の内容、理由、事業執行の場所及び従事者を甲に書面(別記第1号様式)をもって通知し、甲の書面(別記第2号様式)による承諾を得なければならない。

2 乙は、前項ただし書きの規定により再受託者等に取り扱わせる場合は再受託者等の当該業務に関する報告を行わせるとともに、その内容を甲に書面にて報告しなければならない。また、再受託者等の当該業務に関する行為については、甲に対しすべての責任を負うものとする。

(複写及び複製の禁止)

第8 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく複写又は複製してはならない。甲の許可を受けて複写又は複製したときは、電算処理業務の終了後直ちに複写又は複製した当該個人情報を消去、破棄又は破碎等の処理を行って解読不可能な状態とし、再生又は再利用ができない状態にしなければならない。また、処理後は直ちにその結果を証明する書類を甲に提出しなければならない。

(個人情報の授受)

第9 個人情報の授受は、甲が指定した職員が、指定した日時、場所で行い、乙は授受の際に個人情報の預かり証を甲に提出しなければならない。

(個人情報の保管)

第10 乙は、個人情報の保管及び管理について施錠できる保管庫又は施錠可能若しくは入退管理の可能な保管室に格納するなど善良なる管理者の注意義務をもって当たり、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を防止しなければならない。

2 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく乙の事業所から持ち出してはならない。

(個人情報の返還)

第11 乙は、業務を終了したとき、契約を解除されたとき又は甲が請求したときは、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが取得若しくは作成した個人情報データが記録された資料等を、直ちに甲に返還若しくは引き渡し、又は廃棄若しくは消去するとともに、返還若しくは引き渡し又は廃棄若しくは消去を証する書面を甲に提出しなければならない。

い。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

（製品の引渡し）

第 12 乙は当該製品の作成業務終了後、直ちに個人情報が記録された製品を、甲があらかじめ指定した職員に引き渡さなければならない。

（個人情報の搬送）

第 13 乙は、甲との間において、個人情報の搬送を行う場合は、原則として、甲が指定するネットワークによる搬送方法を使用することとする。この方法によりがたい場合、乙は、事前に、甲の承認を得たうえで、個人情報が記録された、磁気ファイル、帳票等を専用ケースに収納し、施錠するなど事故防止措置を講じて搬送しなければならない。また、電磁的記録媒体で搬送するときは、暗号化処理を施す等のセキュリティ対策を講じなければならない。

（個人情報の外部結合による電送等）

第 14 乙は、甲の承諾を得て乙の電子計算機等と外部の電子計算機等とを結合して個人情報であるデータを送受信するときは、外部からの不正侵入を防ぐため、双方のサーバにファイアーウォールを設けるとともに、データを暗号化しなければならない。また、乙は、ID、パスワードを設定し、システムの操作者を限定しなければならない。

（立入検査及び調査）

第 15 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の管理状況等について、随時に実地に立入検査又は調査し、報告を求めることができる。

2 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができるものとし、乙はこれに従うものとする。

（事故発生の報告）

第 16 乙は、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき又は発生するおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に通知する。また、当該事故解決に努めるとともに、遅滞なくその状況について書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

（不良製品等の処分）

第 17 この契約による業務の処理中に不良又は不用品が発生したときは、乙は、その発生数量、発生原因を甲に報告し、その処分について甲と協議するものとする。

（契約の解除及び損害賠償）

第 18 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による業務を処理するために乙又は再受託者等が取り扱う個人情報について、乙又は再受託者等の責に帰すべき理由により個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき。

(2) 前号に掲げる事項のほか、この特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

(公表措置)

第 19 甲は、乙が個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を発生させたときは、その事実を公表することができる。

2 甲は、乙が第 1 から第 18 までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し又は怠った場合には、板橋区情報公開及び個人情報保護審議会に報告するとともに、その事実を公表することができる。

第 1 号様式

東京都板橋区再委託承認申請書

年 月 日

(あて先) 東京都板橋区長

所 在 地
団 体 名
代表者氏名
印

下記のとおり、受託業務の一部を再委託したいので承認願います。

記

契約件名	
契約締結日	
契約番号	
契約期間	年 月 日から 年 月 日まで

再委託内容		
再委託先	所在地	
	団体名	
	代表者氏名	
再委託業務		(内容・執行場所・従事者等)
再委託理由		
再委託期間		年 月 日から 年 月 日
添付書類		個人情報保護措置について確認できる書類として 1 再委託先との契約書又は仕様書の写し 2 その他 ()

第 2 号様式

東京都板橋区再委託承認（不承認）通知書

年 月
日

様

東京都板橋区長

年 月 日付で申請のあった再委託承認申請について、下記のとおり通知します。

記

通知内容		承認 ・ 不承認
契約件名		
契約締結日		
契約番号		
契約期間		年 月 日から 年 月 日まで
再委託先	所在地	
	団体名	
	代表者氏名	
再委託業務		
承認条件		1 本契約の受託者は、再委託先社員に対し、受託者社員と同様にセキュリティ教育を実施すること。 2 個人情報保護に関する事項について、再委託先においても、必要に応じて区への報告又は区の立ち入り調査に応じること。 3 再委託先の責に帰すべき理由による損害が発生したときは、受託者は再委託先と連帯して必要な措置及び損害賠償をすること。 4 再委託先において、その受託業務の一部を更に再々委託することを禁止する。 5 その他
不承認の理由		